

令和元年度

久慈市水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 29号  
令和2年7月31日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄  
久 慈 市 監 査 委 員 泉 川 博 明

令和元年度久慈市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度久慈市水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査意見	-----	2
1	業務概況	-----	2
2	収支状況	-----	2
3	総括	-----	3
第6	業務実績	-----	4
1	普及状況	-----	4
2	有収率	-----	4
3	供給単価及び給水原価	-----	5
第7	予算の執行状況（税込）	-----	6
1	収益的収入及び支出	-----	6
2	資本的収入及び支出	-----	7
3	予算に定められた限度条項等について	-----	8
第8	経営成績（税抜）	-----	9
1	総収益及び総費用	-----	9
2	営業収益	-----	10
3	営業外収益	-----	11
4	特別利益	-----	11
5	営業費用	-----	12
6	営業外費用	-----	13
7	特別損失	-----	13

第9	財政状態	-----	14
1	資産・負債及び資本	-----	14
2	企業債等の状況	-----	15
3	資金の状況	-----	16
4	給水料金の収納状況	-----	17
参 考 資 料			
附表－1	経営分析	-----	19
1	構成比率	-----	19
2	財務比率	-----	19
3	損益関係比率	-----	20
4	回転率	-----	21
5	経営比率	-----	21
附表－2	損益計算書対前年度比較表	-----	22
附表－3	貸借対照表対前年度比較表	-----	24
附表－4	事業概要対前年度比較表	-----	26
附表－5	要素別費用対前年度比較表	-----	27
附表－6	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	28
附表－7	県内14市水道事業会計決算状況	-----	30

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。 「0.00」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの 「－」……該当数値のないもの 「△」……減又は収入不足額

# 令和元年度久慈市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度久慈市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年7月31日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続きの正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、所期の目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 貯蔵品については、貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査し、さらに在庫調査を実施した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和2年3月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、所期の計画に沿って執行されており妥当なものと認められた。
- 4 貯蔵品については、関係諸帳簿と在庫が合致しており、その経理は適切であると認められた。

## 第5 審査意見

### 1 業務概況

当年度の水道事業は、水道ビジョンで定めた基本理念『水道の持続～未来へ～』の実現に向け、経営基盤を強化するとともに、安定した給水の確保を図るため、建設改良事業及び漏水防止事業等を実施し、給水戸数14,866戸、給水人口32,749人に対して給水サービスが提供されたところであり、給水区域内普及率は97.77%となっている。

経営基盤強化については、水道料金の改定を行い経営状況の改善に踏み出すとともに、公営企業としての経済性重視と、業務の効率化を目的として下水道事業との組織統合を行った。

主な建設改良事業としては、白山浄水場の計装設備の更新を行い、配水管整備事業では、道路整備及び下水道整備事業に併せて、長内・大川目地区の配水管1,153.9メートルの整備を実施した。

平成24年度に着手した川井・関・小国統合簡易水道整備事業では、施設の老朽化と地震による断水対策として配水管路を整備し、令和元年度をもって事業が完了した。

漏水防止事業では、管路延長41.1キロメートルと4,186戸について、漏水調査が実施された。調査により発見した配水管系統6か所、給水管系統で55か所の漏水修理により、1日当たり推定305立方メートルの効果をあげている。

しかし、当年度の有収率は、75.63%で前年度を2.61ポイント下回り、依然として良好とはいえない状況にある。水道事業の効率性を高めるため、今後においても計画的な配水管更新工事と併せ適切な保存工事、漏水防止策の実施に努められるよう望むものである。

### 2 収支状況

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益730,651,629円（対前年度比19,737,634円、2.63%減）、総費用909,113,441円（対前年度比13,596,946円、1.52%増）で、差し引き178,461,812円の純損失（前年度純損失145,127,232円）を生じている。この当年度純損失178,461,812円に、前年度繰越欠損金418,750,632円を合わせ、未処分利益剰余金変動額127,000,000円を差し引いた470,212,444円を当年度未処理欠損金として計上している。

当年度の有収水量1立方メートル当たりの供給単価は180円43銭（前年度181円50銭）で、給水原価は260円58銭（前年度248円7銭）となっており、供給単価が給水原価を80円15銭下回る原価割れとなっている。健全な経営を確保するためにも、なお一層の経費節減を望むものである。

また、当年度の給水料金の収納状況は、調定額640,872,003円に対し、収納額は614,610,840円となっている。収納率は95.90%で、前年度と比較して0.05ポ

イント下回っており、収入未済額は26,261,163円となっている。

給水収益は水道経営の根幹であり、水道事業の健全な発展を図るためにも受益者の公正な負担としての理解を求め、未収金の解消については、引き続き粘り強い折衝を実施するとともに、迅速かつ適切な対応をされるよう望むものである。

### 3 総括

令和元年度の業務概況及び収支状況は上述のとおりで、良質な水道水の安定供給のため、経営改善や建設改良事業等が実施されたところであるが、減価償却費等の増加により経費が嵩み、前年度に引き続き赤字決算となっており、補填財源の充当により経営を遂行している。

今後においても、人口減少の進行や節水型社会の進展による水需要の減少など、給水収益の大幅な伸びは期待できない状況にある。また、これまで整備された施設の適正な維持管理や更新・改良に加え、耐震性の強化等の事業を実施する必要があり、経営状況はますます厳しくなると予測される。

今後とも社会状況の変化に対応したサービス水準の向上を図るとともに、上下水道組織の統合や、水道料金改定等の取組を反映させた更なる経営の効率・健全化を推進し、安全・安心でおいしい水の安定供給に努め、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

## 第6 業務実績

### 1 普及状況

最近5か年度における普及状況の推移は、次表のとおりである。

事業名・年度 項目・単位		令和元年度				平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		上水道	簡易水道	営農飲雑用水給水受託	計				
行政区域内人口(A)	人				34,418	34,763	35,333	35,909	36,267
給水区域内人口(B)	人	29,297	1,892	2,306	33,495	33,812	34,351	34,873	35,198
給水人口(C)	人	28,938	1,678	2,133	32,749	33,024	33,530	34,055	34,344
給水戸数	戸	13,184	756	926	14,866	14,743	14,722	14,750	14,657
普及率	(C)/(A)×100	%			95.15	95.00	94.90	94.84	94.70
	(C)/(B)×100	%	98.77	88.69	92.50	97.77	97.67	97.61	97.57

給水区域内人口は33,495人（対前年度比317人、0.94%減）で、給水人口は32,749人（対前年度比275人、0.83%減）となっており、給水区域内人口に対する普及率は97.77%（対前年度比0.10ポイント増）となっている。

### 2 有収率

最近5か年度における有収率の推移は、次表のとおりである。

年度		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総配水量(A)		m <sup>3</sup>	4,149,266	4,127,873	4,043,157	4,143,689	4,068,956
有効水量		m <sup>3</sup>	3,336,004	3,411,415	3,394,918	3,451,777	3,420,474
有効水量内 内訳	有収水量(B)	m <sup>3</sup>	3,138,266	3,229,451	3,211,665	3,244,693	3,230,242
	無収水量	m <sup>3</sup>	197,738	181,964	183,253	207,084	190,232
無効水量		m <sup>3</sup>	813,262	716,458	648,239	691,912	648,482
有収率	(B)/(A)×100	%	75.63	78.24	79.43	78.30	79.39

総配水量は4,149,266 m<sup>3</sup>（対前年度比21,393 m<sup>3</sup>、0.52%増）で、有収水量は3,138,266 m<sup>3</sup>（対前年度比91,185 m<sup>3</sup>、2.82%減）となっており、有収率は75.63%（対前年度比2.61ポイント減）となっている。

最近3か年度における漏水防止対策事業の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 査 区 間	k m	41.1	34.0	33.0
委 託 料	円	5,500,000	5,680,800	5,778,000
漏 水 か 所 数 ( 発 見 、 修 理 )	か所	61	57	50
推 定 漏 水 防 止 効 果	m <sup>3</sup> /日	305	406	321

### 3 供給単価及び給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価（給水収益）及び給水原価（費用）の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	供 給 単 価			給 水 原 価			損 益 (令和元年度)
	令和元年度	平成30年度	比 較	令和元年度	平成30年度	比 較	
上水道事業	179.76	180.85	△ 1.09	262.97	244.97	18.00	△ 83.21
簡易水道事業	188.67	193.99	△ 5.32	343.87	381.72	△ 37.85	△ 155.20
営農飲雑用水 給水受託事業	184.68	181.51	3.17	141.75	183.73	△ 41.98	42.93
合 計	180.43	181.50	△ 1.07	260.58	248.07	12.51	△ 80.15

最近5か年度における供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給単価 (A)	180円43銭	181円50銭	181円17銭	180円52銭	180円52銭
給水原価 (B)	260円58銭	248円7銭	244円28銭	228円79銭	216円27銭
比較 (A-B) (△は原価割れ)	△ 80円15銭	△ 66円57銭	△ 63円11銭	△ 48円27銭	△ 35円75銭

供給単価は180円43銭（対前年度比1円7銭、0.59%減）で、給水原価は260円58銭（対前年度比12円51銭、5.04%増）となり、有収水量1m<sup>3</sup>当たり80円15銭（前年度66円57銭）の原価割れとなっている。

## 第7 予算の執行状況（税込）

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令 和 元 年 度				平成30年度	比較増減 (決算額)	
	予 算 現 額	決 算 額	収入増減額 又は不用額	執 行 率	決 算 額	増 減 額	
収 入	第1款上水道事業収益	745,967,000	698,531,138	△ 47,435,862	93.64	740,161,462	△ 41,630,324
	第1項営業収益	610,466,000	578,793,882	△ 31,672,118	94.81	596,114,740	△ 17,320,858
	第2項営業外収益	135,500,000	119,723,016	△ 15,776,984	88.36	143,918,162	△ 24,195,146
	第3項特別利益	1,000	14,240	13,240	1,424.00	128,560	△ 114,320
	第2款簡易水道事業収益	68,613,000	50,519,797	△ 18,093,203	73.63	51,253,291	△ 733,494
	第1項営業収益	49,360,000	31,242,262	△ 18,117,738	63.29	31,722,460	△ 480,198
	第2項営業外収益	19,253,000	19,277,535	24,535	100.13	19,530,831	△ 253,296
	第3款営農飲雑用水給水受託事業収益	49,328,000	33,061,620	△ 16,266,380	67.02	34,958,322	△ 1,896,702
	第1項営業収益	48,857,000	32,579,870	△ 16,277,130	66.68	34,526,150	△ 1,946,280
	第2項営業外収益	471,000	481,750	10,750	102.28	432,172	49,578
	合 計	863,908,000	782,112,555	△ 81,795,445	90.53	826,373,075	△ 44,260,520
	支 出	第1款上水道事業費用	931,006,000	853,567,424	77,438,576	91.68	818,568,031
第1項営業費用		878,748,175	776,569,108	102,179,067	88.37	741,747,889	34,821,219
第2項営業外費用		52,256,825	75,701,036	△ 23,444,211	144.86	75,669,372	31,664
第3項特別損失		1,000	1,297,280	△ 1,296,280	129,728.00	1,150,770	146,510
第2款簡易水道事業費用		92,968,000	53,300,636	39,667,364	57.33	60,417,759	△ 7,117,123
第1項営業費用		73,680,000	34,048,051	39,631,949	46.21	40,887,329	△ 6,839,278
第2項営業外費用		19,288,000	19,252,585	35,415	99.82	19,530,430	△ 277,845
第3款営農飲雑用水給水受託事業費用		49,405,000	23,965,637	25,439,363	48.51	33,572,541	△ 9,606,904
第1項営業費用		49,405,000	23,965,637	25,439,363	48.51	33,572,541	△ 9,606,904
第4款予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0
第1項予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0
合 計		1,078,379,000	930,833,697	147,545,303	86.32	912,558,331	18,275,366
収 支 差 引 額	△ 214,471,000	△ 148,721,142			△ 86,185,256	△ 62,535,886	

収益的収入は、予算現額 863,908,000 円に対し、決算額 782,112,555 円で執行率 90.53%となっている。

収益的支出は、予算現額 1,078,379,000 円に対し、決算額 930,833,697 円で執行率 86.32%となり、147,545,303 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、収益的収入が 44,260,520 円 (5.36%) 減少し、収益的支出は 18,275,366 円 (2.00%) 増加している。

なお、予備費は充用がなく、全額不用額となった。

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令 和 元 年 度					平成30年度	比較増減 (決算額)	
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	収入増減額 又は不用額	執 行 率	決 算 額	増 減 額	
収 入	第1款資本的収入	1,129,875,000	625,408,988	—	△ 504,466,012	55.35	884,617,695	△ 259,208,707
	第1項企業債	700,100,000	266,600,000	—	△ 433,500,000	38.08	519,610,000	△ 253,010,000
	第2項補助金	331,514,000	324,767,506	—	△ 6,746,494	97.96	297,897,022	26,870,484
	第3項出資金	30,261,000	30,261,482	—	482	100.00	27,695,739	2,565,743
	第4項補償金	68,000,000	3,780,000	—	△ 64,220,000	5.56	39,414,934	△ 35,634,934
支 出	第1款資本的支出	1,766,183,000	1,089,786,445	289,833,000	386,563,555	61.70	1,354,518,063	△ 264,731,618
	第1項建設改良費	1,292,698,000	616,302,412	289,833,000	386,562,588	47.68	1,099,513,567	△ 483,211,155
	第2項企業債償還金	273,485,000	273,484,033	0	967	100.00	255,004,496	18,479,537
	第3項長期貸付金	200,000,000	200,000,000	0	0	100.00	—	200,000,000
収 支 差 引 額	△ 636,308,000	△ 464,377,457				△ 469,900,368	5,522,911	

資本的収入は、予算現額 1,129,875,000 円に対し、決算額 625,408,988 円で執行率 55.35%となっている。

資本的支出は、予算現額 1,766,183,000 円に対し、決算額 1,089,786,445 円で執行率 61.70%となり、建設改良費のうち、取水・浄水施設整備事業及び配給水施設整備事業等の計 289,833,000 円を翌年度に繰り越し、386,563,555 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、資本的収入が 259,208,707 円 (29.30%) 減少し、資本的支出は 264,731,618 円 (19.54%) 減少している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 464,377,457 円(対前年度比 5,522,911 円、1.18%減)については、建設改良積立金 127,000,000 円と過年度分損益勘定留保資金 308,182,728 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,194,729 円で補填されている。

### 3 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりである。

借入（購入）限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### (1) 借入（購入）限度額

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	決 算 額
企 業 債	700,100,000	266,600,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0
た な 卸 資 産 額 購 入 限 度 額	20,534,000	7,344,701

#### (2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	94,984,000	90,084,581

#### (3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	155,265,000	154,856,206

## 第8 経営成績（税抜）

### 1 総収益及び総費用

最近3か年度における上水道事業、簡易水道事業及び営農飲雑用水給水受託事業を総合した総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
総 収 益	営業収益	592,626,120	96.36	615,032,015	99.48	618,264,500
	営業外収益	138,012,322	102.05	135,238,155	97.84	138,229,784
	特別利益	13,187	11.07	119,093	103.18	115,422
	合計	730,651,629	97.37	750,389,263	99.18	756,609,706
総 費 用	営業費用	813,724,305	102.01	797,714,730	102.63	777,266,936
	営業外費用	94,187,912	97.37	96,736,144	98.22	98,487,502
	特別損失	1,201,224	112.73	1,065,621	39.68	2,685,505
	合計	909,113,441	101.52	895,516,495	101.94	878,439,943
純 損 益		△ 178,461,812		△ 145,127,232		△ 121,830,237

当年度の総収益は730,651,629円で、前年度と比較して19,737,634円(2.63%)の減少となっている。一方、総費用は909,113,441円で、前年度と比較して13,596,946円(1.52%)の増加となっている。

この結果、178,461,812円の純損失を計上している。

## 2 営業収益

営業収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増減額	増減率
給 水 収 益		566,241,876 ( 615,529,570 )	586,145,975 ( 632,890,110 )	△ 19,904,099	△ 3.40
	上水道事業	508,919,132 ( 553,241,330 )	525,524,504 ( 567,433,900 )	△ 16,605,372	△ 3.16
	簡易水道事業	27,750,421 ( 30,145,170 )	29,236,831 ( 31,568,460 )	△ 1,486,410	△ 5.08
	営農飲雑用水 給水受託事業	29,572,323 ( 32,143,070 )	31,384,640 ( 33,887,750 )	△ 1,812,317	△ 5.77
受 託 工 事 収 益		6,189,400 ( 6,189,400 )	9,604,440 ( 9,604,440 )	△ 3,415,040	△ 35.56
	上水道事業	6,189,400 ( 6,189,400 )	9,604,440 ( 9,604,440 )	△ 3,415,040	△ 35.56
	簡易水道事業	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0.00
	営農飲雑用水 給水受託事業	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0.00
そ の 他 営 業 収 益		20,194,844 ( 20,897,044 )	19,281,600 ( 19,868,800 )	913,244	4.74
	上水道事業	18,710,952 ( 19,363,152 )	18,539,600 ( 19,076,400 )	171,352	0.92
	簡易水道事業	1,074,892 ( 1,097,092 )	146,000 ( 154,000 )	928,892	636.23
	営農飲雑用水 給水受託事業	409,000 ( 436,800 )	596,000 ( 638,400 )	△ 187,000	△ 31.38
合 計	592,626,120 ( 642,616,014 )	615,032,015 ( 662,363,350 )	△ 22,405,895	△ 3.64	

※ ( ) 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

営業収益は 592,626,120 円で、事業収益全体の 81.11%を占めており、前年度と比較して 22,405,895 円 (3.64%) の減少となっている。

### 3 営業外収益

営業外収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金		310,706	106,126	204,580	192.77
上水道事業	(	310,706)	( 106,126 )		
他会計補助金		38,088,700	39,162,793	△ 1,074,093	△ 2.74
上水道事業	(	38,088,700)	( 39,162,793 )		
		18,354,365	19,200,190	△ 845,825	△ 4.41
簡易水道事業	(	18,354,365)	( 19,200,190 )		
		19,252,585	19,530,431	△ 277,846	△ 1.42
営農飲雑用水給水受託事業	(	19,252,585)	( 19,530,431 )		
		481,750	432,172	49,578	11.47
	(	481,750)	( 432,172 )		
長期前受金戻入		84,432,660	84,413,224	19,436	0.02
上水道事業	(	84,432,660)	( 84,413,224 )		
雑 収 益		15,180,256	11,556,012	3,624,244	31.36
上水道事業	(	16,650,235)	( 12,467,327 )		
		15,157,337	11,555,612	3,601,725	31.17
簡易水道事業	(	16,625,285)	( 12,466,927 )		
		22,919	400	22,519	5,629.75
	(	24,950)	( 400 )		
消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	0.00
上水道事業	(	0)	( 27,731,695 )		
合 計		138,012,322	135,238,155	2,774,167	2.05
	(	139,482,301)	( 163,881,165 )		

※ ( ) 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

営業外収益は138,012,322円で、事業収益全体の18.89%を占めており、前年度と比較して2,774,167円(2.05%)の増加となっている。

### 4 特別利益

特別利益は上水道事業の13,187円で、前年度と比較して105,906円(88.93%)の減少となっている。この内容は、漏水認定等による調定額修正(4件)に伴う過年度損益修正益である。

## 5 営業費用

営業費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
原水及び浄水費		111,793,896 ( 120,195,614 )	111,440,670 ( 118,813,923 )	353,226	0.32
上水道事業		83,887,073 ( 89,820,859 )	81,942,566 ( 87,048,257 )	1,944,507	2.37
簡易水道事業		27,906,823 ( 30,374,755 )	29,498,104 ( 31,765,666 )	△ 1,591,281	△ 5.39
配水及び給水費		126,424,337 ( 134,171,867 )	115,739,485 ( 121,933,380 )	10,684,852	9.23
上水道事業		124,252,714 ( 131,794,868 )	108,421,199 ( 114,033,261 )	15,831,515	14.60
簡易水道事業		2,171,623 ( 2,376,999 )	7,318,286 ( 7,900,119 )	△ 5,146,663	△ 70.33
受託工事費		5,720,000 ( 6,189,400 )	8,893,000 ( 9,604,440 )	△ 3,173,000	△ 35.68
上水道事業		5,720,000 ( 6,189,400 )	8,893,000 ( 9,604,440 )	△ 3,173,000	△ 35.68
簡易水道事業		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0.00
営農飲雑用水 給水受託事業		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0.00
総 係 費		73,975,710 ( 76,948,252 )	71,798,228 ( 74,209,157 )	2,177,482	3.03
上水道事業		72,729,903 ( 75,651,955 )	70,614,916 ( 72,987,613 )	2,114,987	3.00
簡易水道事業		1,245,807 ( 1,296,297 )	1,183,312 ( 1,221,544 )	62,495	5.28
減価償却費		471,387,923 ( 471,387,923 )	434,209,174 ( 434,209,174 )	37,178,749	8.56
上水道事業					
資産減耗費		1,724,103 ( 1,724,103 )	23,865,144 ( 23,865,144 )	△ 22,141,041	△ 92.78
上水道事業					
受託管理費		22,698,336 ( 23,965,637 )	31,769,029 ( 33,572,541 )	△ 9,070,693	△ 28.55
営農飲雑用水 給水受託事業					
合 計		813,724,305 ( 834,582,796 )	797,714,730 ( 816,207,759 )	16,009,575	2.01

※ ( ) 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

営業費用は813,724,305円で、事業費用全体の89.51%を占めており、前年度と比較して16,009,575円(2.01%)の増加となっている。

## 6 営業外費用

営業外費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
支払利息及び 企業債取扱諸費	50,430,325	52,758,015	△ 2,327,690	△ 4.41
上水道事業	( 50,430,325 )	( 52,758,015 )		
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.00
上水道事業	( 1,741,500 )	( 0 )		
償還金	19,252,585	19,530,430	△ 277,845	△ 1.42
簡易水道事業	( 19,252,585 )	( 19,530,430 )		
雑支出	24,505,002	24,447,699	57,303	0.23
上水道事業	( 23,529,211 )	( 22,911,357 )		
合計	94,187,912	96,736,144	△ 2,548,232	△ 2.63
	( 94,953,621 )	( 95,199,802 )		

※ ( ) 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

営業外費用は 94,187,912 円で、事業費用全体の 10.36%を占めており、前年度と比較して 2,548,232 円 (2.63%) の減少となっている。

## 7 特別損失

特別損失は上水道事業の 1,201,224 円で、前年度と比較して 135,603 円 (12.73%) の増加となっている。この内容は、漏水認定等による調定額修正 (207 件) に伴う過年度損益修正損である。

## 第9 財政状態

### 1 資産・負債及び資本

資産並びに負債及び資本の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	
					増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産		9,711,673,891	9,521,207,445	190,466,446	2.00
	流 動 資 産		1,004,649,939	1,100,724,834	△ 96,074,895	△ 8.73
資 産 合 計			10,716,323,830	10,621,932,279	94,391,551	0.89
負 債	固 定 負 債		4,874,505,461	4,898,640,366	△ 24,134,905	△ 0.49
	流 動 負 債		334,034,746	311,422,806	22,611,940	7.26
	繰 延 収 益		2,312,634,131	2,185,286,791	127,347,340	5.83
	小 計		7,521,174,338	7,395,349,963	125,824,375	1.70
資 本	資 本 金		2,686,313,637	2,539,284,649	147,028,988	5.79
	剰 余 金		508,835,855	687,297,667	△ 178,461,812	△ 25.97
	小 計		3,195,149,492	3,226,582,316	△ 31,432,824	△ 0.97
負 債 ・ 資 本 合 計			10,716,323,830	10,621,932,279	94,391,551	0.89

資産の合計並びに負債及び資本の合計は、それぞれ 10,716,323,830 円で、前年度と比較して 94,391,551 円 (0.89%) 増加している。

#### (1) 固定資産

固定資産は 9,711,673,891 円で、前年度と比較して 190,466,446 円 (2.00%) 増加している。主な内容は、川井・関・小国統合簡易水道整備事業に伴う構築物と機械及び装置等が増加したことによるものである。

#### (2) 流動資産

流動資産は 1,004,649,939 円で、前年度と比較して 96,074,895 円 (8.73%) 減少している。

#### (3) 固定負債

固定負債は 4,874,505,461 円で、前年度と比較して 24,134,905 円 (0.49%) 減少している。

#### (4) 流動負債

流動負債は 334,034,746 円で、前年度と比較して 22,611,940 円 (7.26%) 増加している。

## (5) 繰延収益

繰延収益は 2,312,634,131 円で、前年度と比較して 127,347,340 円 (5.83%) 増加している。

## (6) 資本金及び剰余金

資本金は 2,686,313,637 円で、前年度と比較して 147,028,988 円 (5.79%) 増加している。

剰余金は 508,835,855 円で、前年度と比較して 178,461,812 円 (25.97%) 減少している。

## 2 企業債等の状況

上水道事業企業債の当年度償還額及び今後 5 年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	決 算 額	償 還 見 込 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企 業 債	元金	273,484,033	290,734,905	335,939,552	345,594,704	358,309,439	374,103,207
	利息	62,572,898	58,880,278	53,934,523	48,860,712	43,793,466	38,824,166
合 計		336,056,931	349,615,183	389,874,075	394,455,416	402,102,905	412,927,373

上水道事業企業債元金の当年度償還額は 273,484,033 円で、新たな借入額は 266,600,000 円となっており、未償還残高は 5,165,240,366 円 (対前年度比 6,884,033 円、0.13%減) となっている。

簡易水道事業債の当年度償還額及び今後 5 年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	決 算 額	償 還 見 込 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
簡易水道事業債	元金	5,562,351	5,691,378	5,823,567	5,958,992	6,097,739	5,967,595
	利息	1,547,661	1,418,634	1,286,445	1,151,020	1,012,273	872,575
合 計		7,110,012	7,110,012	7,110,012	7,110,012	7,110,012	6,840,170

簡易水道事業債元金の当年度償還額は 5,562,351 円で、新たな借入れは無く、未償還残高は 66,779,012 円 (対前年度比 5,562,351 円、7.69%減) となっている。

### 3 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		252,680,753	207,287,563	45,393,190
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 551,798,472	△ 784,596,936	232,798,464
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		140,144,955	395,950,265	△ 255,805,310
4 資金増加額(又は減少額)		△ 158,972,764	△ 181,359,108	22,386,344
5 資金期首残高		839,833,912	1,021,193,020	△ 181,359,108
6 資金期末残高		680,861,148	839,833,912	△ 158,972,764

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動によるものが減価償却費を主因として252,680,753円増加し、建設改良等の投資活動によるものが551,798,472円減少し、企業債収入等の財務活動によるものが140,144,955円増加した。

その結果、資金期末残高は、前年度と比較して158,972,764円減少し、680,861,148円となっている。

#### 4 給水料金の収納状況

給水料金の収納状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現年度分	調定額	615,529,570	632,890,110	628,245,970	632,430,340	629,624,780
	収入済額	600,440,630	617,352,860	614,031,960	617,730,375	615,417,925
	収入未済額	15,088,940	15,537,250	14,214,010	14,699,965	14,206,855
	収納率	97.55	97.55	97.74	97.68	97.74
過年度分	調定額	25,342,433	25,698,895	26,011,711	27,512,409	27,424,415
	収入済額	14,170,210	14,593,785	14,440,826	14,848,745	14,540,945
	収入未済額	11,172,223	11,105,110	11,570,885	12,663,664	12,883,470
	収納率	55.91	56.79	55.52	53.97	53.02
合 計	調定額	640,872,003	658,589,005	654,257,681	659,942,749	657,049,195
	収入済額	614,610,840	631,946,645	628,472,786	632,579,120	629,958,870
	収入未済額	26,261,163	26,642,360	25,784,895	27,363,629	27,090,325
	収納率	95.90	95.95	96.06	95.85	95.88

給水料金の収納率は95.90%（現年度分97.55%、過年度分55.91%）で、前年度と比較して0.05ポイント下回っている。

収入未済額は26,261,163円で、前年度と比較して381,197円（1.43%）減少している。

不納欠損額は19,157円（6件）で、前年度と比較して36,123円（65.35%）減少している。



# 参 考 資 料

附表－1 経営分析

- 1 構成比率
- 2 財務比率
- 3 損益関係比率
- 4 回転率
- 5 経営比率

附表－2 損益計算書対前年度比較表

附表－3 貸借対照表対前年度比較表

附表－4 事業概要対前年度比較表

附表－5 要素別費用対前年度比較表

附表－6 県内 14 市水道料金及び料金原価比較表

附表－7 県内 14 市水道事業会計決算状況

# 経 営 分 析

## 1 構成比率

項目	算 式	令和元年度	平成30年度	説 明
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 90.63	% 89.64	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 9.37	% 10.36	総資産中に占める流動資産の割合を示すもので、高率なほど良い。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 45.49	% 46.12	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 51.40	% 50.95	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50%以上が望ましい。

## 2 財務比率

項目	算 式	令和元年度	平成30年度	説 明
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 176.33	% 175.93	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産 対長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 93.54	% 92.34	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 300.76	% 353.45	支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 267.06	% 349.03	当座の支払能力を示すもので、100%以上が理想とされている。
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 203.83	% 269.68	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

### 3 損益関係比率

項目	算式	令和元年度	平成30年度	説明
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 80.37	% 83.79	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 72.58	% 76.75	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 15.19	% 14.27	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 59.20	% 59.98	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	% △ 1.67	% △ 1.39	収益性を示すもので、高率なほど良い。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 80.47	% 83.88	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
企業債元金償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 49.28	% 44.43	料金収入に占める償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{(注1)}+\text{(注2)}+\text{(注3)}} \times 100$	% 0.98	% 1.02	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 11.32	% 11.41	料金収入に占める企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 60.60	% 55.84	料金収入に占める企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

#### 4 回転率

項目	算式	令和元年度	平成30年度	説明
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首+期末)}\div 2}$	回 0.11	回 0.11	資本金の活動状況を示すもので、高率なほど良い。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.06	回 0.07	固定資産の利用度を示すもので、高率なほど良い。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.56	回 0.51	流動資産の稼働力を示すもので、高率なほど良い。
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)}\div 2}$	回 2.38	回 2.25	現金預金の回転速度を測定するものである。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)}\div 2}$	回 22.01	回 20.10	未収金の回収状況を示すもので、高率なほど良い。
減価 却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形+無形)-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}}\times 100$	% 4.86	% 5.08	固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。

#### 5 経営比率

項目	算式	令和元年度	平成30年度	説明
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}\times 100$	% 79.77	% 73.71	100%に近づくほど体質が良い。(上水・簡水・飲雑の単純合計平均)
施設 利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}\times 100$	% 56.36	% 56.22	高いほど施設が効率的に運営されている。(上水・簡水・飲雑の単純合計平均)
最大 稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}\times 100$	% 70.65	% 76.26	100%以下であれば配水能力に余裕がある。(上水・簡水・飲雑の単純合計平均)
配水管 使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	m <sup>3</sup> /m 16.72	m <sup>3</sup> /m 18.29	配水管1m当たりの配水量
固定資産 使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m <sup>3</sup> /万円 4.37	m <sup>3</sup> /万円 4.39	固定資産1万円当たりの配水量
職員1人 当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 45,111	千円 46,571	職員1人当たりの営業収益
職員1人 当たり 配水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup> 241,405	m <sup>3</sup> 248,419	職員1人当たりの配水量
職員1人 当たり 人件費	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	円 6,925,232	円 6,752,286	職員1人当たりの人件費
料金 回収率	$\frac{\text{供給単価(給水収益)}}{\text{給水原価(費用)}}\times 100$	% 69.24	% 73.16	100%以下であれば給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

## 損 益 計 算 書

項 目	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度	
	金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比
	円	%	%	円	%
I 上水道事業収益	652,087,739 ( 698,531,138 )	89.25	97.46	669,062,789 ( 740,161,462 )	89.16
1 営業収益	533,819,484 ( 578,793,882 )	73.06	96.41	553,668,544 ( 596,114,740 )	73.78
(1) 給水収益	508,919,132 ( 553,241,330 )	69.65	96.84	525,524,504 ( 567,433,900 )	70.03
(2) 受託工事収益	6,189,400 ( 6,189,400 )	0.85	64.44	9,604,440 ( 9,604,440 )	1.28
(3) その他営業収益	18,710,952 ( 19,363,152 )	2.56	100.92	18,539,600 ( 19,076,400 )	2.47
2 営業外収益	118,255,068 ( 119,723,016 )	16.18	102.59	115,275,152 ( 143,918,162 )	15.36
(1) 受取利息及び配当金	310,706 ( 310,706 )	0.04	292.77	106,126 ( 106,126 )	0.01
(2) 他会計補助金	18,354,365 ( 18,354,365 )	2.51	95.59	19,200,190 ( 19,200,190 )	2.56
(3) 長期前受金戻入	84,432,660 ( 84,432,660 )	11.56	100.02	84,413,224 ( 84,413,224 )	11.25
(4) 雑収	15,157,337 ( 16,625,285 )	2.07	131.17	11,555,612 ( 12,466,927 )	1.54
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 27,731,695 )	0.00
3 特別利益	13,187 ( 14,240 )	0.00	11.07	119,093 ( 128,560 )	0.02
(1) 過年度損益修正益	13,187 ( 14,240 )	0.00	11.07	119,093 ( 128,560 )	0.02
II 簡易水道事業収益	48,100,817 ( 50,519,797 )	6.58	98.34	48,913,662 ( 51,253,291 )	6.52
1 営業収益	28,825,313 ( 31,242,262 )	3.95	98.10	29,382,831 ( 31,722,460 )	3.92
(1) 給水収益	27,750,421 ( 30,145,170 )	3.80	94.92	29,236,831 ( 31,568,460 )	3.90
(2) 受託工事収益	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00
(3) その他営業収益	1,074,892 ( 1,097,092 )	0.15	736.23	146,000 ( 154,000 )	0.02
2 営業外収益	19,275,504 ( 19,277,535 )	2.64	98.69	19,530,831 ( 19,530,831 )	2.60
(1) 他会計補助金	19,252,585 ( 19,252,585 )	2.63	98.58	19,530,431 ( 19,530,431 )	2.60
(3) 雑収	22,919 ( 24,950 )	0.00	5,729.75	400 ( 400 )	0.00
III 営農飲雑用水給水受託事業収益	30,463,073 ( 33,061,620 )	4.17	93.98	32,412,812 ( 34,958,322 )	4.32
1 営業収益	29,981,323 ( 32,579,870 )	4.10	93.75	31,980,640 ( 34,526,150 )	4.26
(1) 給水収益	29,572,323 ( 32,143,070 )	4.05	94.23	31,384,640 ( 33,887,750 )	4.18
(2) 受託工事収益	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00
(3) その他営業収益	409,000 ( 436,800 )	0.06	68.62	596,000 ( 638,400 )	0.08
2 営業外収益	481,750 ( 481,750 )	0.07	111.47	432,172 ( 432,172 )	0.06
(1) 他会計補助金	481,750 ( 481,750 )	0.07	111.47	432,172 ( 432,172 )	0.06
合計	730,651,629 ( 782,112,555 )	100.00	97.37	750,389,263 ( 826,373,075 )	100.00

※ ( )内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

# 対前年度比較表

年度 項目	令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	前年比	金額	構成比
	円	%	%	円	%
I 上水道事業費用	835,838,267 (853,567,424)	91.94	103.67	806,217,334 (818,568,031)	90.03
1 営業費用	759,701,716 (776,569,108)	83.57	104.36	727,945,999 (741,747,889)	81.29
(1) 原水及び浄水費	83,887,073 (89,820,859)	9.23	102.37	81,942,566 (87,048,257)	9.15
(2) 配水及び給水費	124,252,714 (131,794,868)	13.67	114.60	108,421,199 (114,033,261)	12.11
(3) 受託工事費	5,720,000 (6,189,400)	0.63	64.32	8,893,000 (9,604,440)	0.99
(4) 総係費	72,729,903 (75,651,955)	8.00	103.00	70,614,916 (72,987,613)	7.89
(5) 減価償却費	471,387,923 (471,387,923)	51.85	108.56	434,209,174 (434,209,174)	48.49
(6) 資産減耗費	1,724,103 (1,724,103)	0.19	7.22	23,865,144 (23,865,144)	2.66
2 営業外費用	74,935,327 (75,701,036)	8.24	97.06	77,205,714 (75,669,372)	8.62
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,430,325 (50,430,325)	5.55	95.59	52,758,015 (52,758,015)	5.89
(2) 消費税及び 地方消費税	0 (1,741,500)	0.00	0.00	0 (0)	0.00
(3) 雑支出	24,505,002 (23,529,211)	2.70	100.23	24,447,699 (22,911,357)	2.73
3 特別損失	1,201,224 (1,297,280)	0.13	112.73	1,065,621 (1,150,770)	0.12
(1) 過年度損益修正損	1,201,224 (1,297,280)	0.13	112.73	1,065,621 (1,150,770)	0.12
II 簡易水道事業費用	50,576,838 (53,300,636)	5.56	87.91	57,530,132 (60,417,759)	6.42
1 営業費用	31,324,253 (34,048,051)	3.45	82.43	37,999,702 (40,887,329)	4.24
(1) 原水及び浄水費	27,906,823 (30,374,755)	3.07	94.61	29,498,104 (31,765,666)	3.29
(2) 配水及び給水費	2,171,623 (2,376,999)	0.24	29.67	7,318,286 (7,900,119)	0.82
(3) 受託工事費	0 (0)	0.00	0.00	0 (0)	0.00
(4) 総係費	1,245,807 (1,296,297)	0.14	105.28	1,183,312 (1,221,544)	0.13
2 営業外費用	19,252,585 (19,252,585)	2.12	98.58	19,530,430 (19,530,430)	2.18
(1) 償還金	19,252,585 (19,252,585)	2.12	98.58	19,530,430 (19,530,430)	2.18
III 営農飲雑用水 給水受託事業費用	22,698,336 (23,965,637)	2.50	71.45	31,769,029 (33,572,541)	3.55
1 営業費用	22,698,336 (23,965,637)	2.50	71.45	31,769,029 (33,572,541)	3.55
(1) 受託管理費	22,698,336 (23,965,637)	2.50	71.45	31,769,029 (33,572,541)	3.55
(2) 受託工事費	0 (0)	0.00	0.00	0 (0)	0.00
IV 予備費	0 (0)	0.00	0.00	0 (0)	0.00
1 予備費	0 (0)	0.00	0.00	0 (0)	0.00
(1) 予備費	0 (0)	0.00	0.00	0 (0)	0.00
合計	909,113,441 (930,833,697)	100.00	101.52	895,516,495 (912,558,331)	100.00
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)	△ 178,461,812			△ 145,127,232	

## 貸借対照表

項 目		借 方					
		令和元年度			平成30年度		
		金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比	
		円	%	%	円	%	
資 産 の 部	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>9,711,673,891</b>	<b>90.63</b>	<b>102.00</b>	<b>9,521,207,445</b>	<b>89.64</b>	
	(1) 有形固定資産	9,501,082,891	88.66	101.04	9,403,016,445	88.52	
	(ア) 土 地	141,888,165	1.32	100.00	141,888,165	1.34	
	(イ) 建 物	625,977,826	5.84	103.39	605,467,513	5.70	
	(ウ) 構 築 物	7,158,541,426	66.80	122.47	5,845,194,685	55.03	
	(エ) 機 械 及 び 装 置	1,430,614,425	13.35	87.11	1,642,299,442	15.46	
	(オ) 車 両 運 搬 具	2,724,668	0.03	69.48	3,921,335	0.04	
	(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	952,651	0.01	76.50	1,245,314	0.01	
	(キ) 建 設 仮 勘 定	140,383,730	1.31	12.07	1,162,999,991	10.95	
	(2) 無形固定資産	15,200,000	0.14	66.67	22,800,000	0.21	
	(ア) ソフトウェア	15,200,000	0.14	66.67	22,800,000	0.21	
	(3) 投資その他の資産	195,391,000	1.82	204.83	95,391,000	0.90	
	(ア) 長期貸付金	100,000,000	0.93	皆増	-	-	
	(イ) 基 金	95,391,000	0.89	100.00	95,391,000	0.90	
	<b>2 流 動 資 産</b>	<b>1,004,649,939</b>	<b>9.37</b>	<b>91.27</b>	<b>1,100,724,834</b>	<b>10.36</b>	
	(1) 現金預金	680,861,148	6.35	81.07	839,833,912	7.91	
	(2) 未 収 金	211,224,615	1.97	85.47	247,122,149	2.33	
	(3) 貯 蔵 品	12,384,176	0.12	91.74	13,498,773	0.13	
	(4) 短期貸付金	100,000,000	0.93	皆増	-	-	
(5) その他流動資産	180,000	0.00	66.67	270,000	0.00		
<b>資 産 合 計</b>		<b>10,716,323,830</b>	<b>100.00</b>	<b>100.89</b>	<b>10,621,932,279</b>	<b>100.00</b>	

# 対前年度比較表

項 目		貸			方	
		令和元年度			平成30年度	
年 度		金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
負 債 の 部	1 固 定 負 債	4,874,505,461	45.49	99.51	4,898,640,366	46.12
	(1) 企 業 債	4,874,505,461	45.49	99.51	4,898,640,366	46.12
	2 流 動 負 債	334,034,746	3.12	107.26	311,422,806	2.93
	(1) 企 業 債	290,734,905	2.71	106.31	273,484,033	2.57
	(2) 未 払 金	16,649,770	0.16	131.93	12,620,217	0.12
	(3) 引 当 金	7,692,000	0.07	104.48	7,362,000	0.07
	(4) その他流動負債	18,958,071	0.18	105.58	17,956,556	0.17
3 繰 延 収 益	2,312,634,131	21.58	105.83	2,185,286,791	20.57	
資 本 の 部	4 資 本 金	2,686,313,637	25.07	105.79	2,539,284,649	23.91
	5 剰 余 金	508,835,855	4.75	74.03	687,297,667	6.47
	(1) 資 本 剰 余 金	782,498,195	7.30	100.00	782,498,195	7.37
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 273,662,340	△ 2.55	△ 287.46	△ 95,200,528	△ 0.90
負債・資本合計		10,716,323,830	100.00	100.89	10,621,932,279	100.00

## 事業概要対前年度比較表

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年比	
				増減	比率
行政区域内人口(人) (A)		34,418	34,763	△ 345	99.01%
計画給水人口(人) (B)		38,923	39,008	△ 85	99.78
給水戸数(戸)		14,866	14,743	123	100.83
給水区域内人口(人) (C)		33,495	33,812	△ 317	99.06
給水人口(人) (D)		32,749	33,024	△ 275	99.17
普及率(%)	D/A×100	95.15	95.00	0.15	—
	D/B×100	84.14	84.66	△ 0.52	—
	D/C×100	97.77	97.67	0.10	—
配水量(m <sup>3</sup> ) (E)		4,149,266	4,127,873	21,393	100.52
有収水量(m <sup>3</sup> ) (F)		3,138,266	3,229,451	△ 91,185	97.18
有収率(%) ( F / E × 100 )		75.63	78.24	△ 2.61	—
配水管延長(km)		256.98	225.67	31.31	113.87
職員数(人)		13	13	0	100.00

## 要素別費用対前年度比較表

年度 区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	90,028,013 <sup>円</sup>	9.90%	87,779,715 <sup>円</sup>	9.80%	2,248,298 <sup>円</sup>	2.56%
支払利息及び 企業債取扱諸費	50,430,325	5.55	52,758,015	5.89	△ 2,327,690	△ 4.41
減価償却費	471,387,923	51.85	434,209,174	48.49	37,178,749	8.56
賃金	5,080,986	0.56	4,998,151	0.56	82,835	1.66
燃料費	1,275,416	0.14	1,493,333	0.17	△ 217,917	△ 14.59
委託料	94,820,113	10.43	91,654,784	10.23	3,165,329	3.45
賃借料	9,354,218	1.03	7,526,448	0.84	1,827,770	24.28
修繕費	32,158,758	3.54	37,167,825	4.15	△ 5,009,067	△ 13.48
動力費	61,546,975	6.77	63,558,260	7.10	△ 2,011,285	△ 3.16
薬品費	2,997,394	0.33	2,878,480	0.32	118,914	4.13
材料費	1,079,837	0.12	533,882	0.06	545,955	102.26
簡易水道償還金	19,252,585	2.12	19,530,430	2.18	△ 277,845	△ 1.42
その他	69,700,898	7.67	91,427,998	10.21	△ 21,727,100	△ 23.76
合計	909,113,441	100.00	895,516,495	100.00	13,596,946	1.52